

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月5日まで（2009年3月18日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

優良日本株ファンド

愛称：ちから株

第27期（決算日：2022年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「優良日本株ファンド」は、去る12月5日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

投資環境

為替が円安・米ドル高に推移したものの、米連邦準備制度理事会（F R B）が当面は高い金利水準を維持することを示唆したことなどもあり、国内株式市況は、小幅の上昇に留まりました。

運用のポイント

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は概ね46～54銘柄程度で推移させました。株価水準・企業の競争力・業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではM&A総合研究所や東海理化電機製作所など21銘柄を新規に組み入れました。また、セブン&アイ・ホールディングスや川崎汽船など24銘柄を全株売却しました。

日本を代表する大型株に加えて、高い競争力を持つ中小型株も積極的に組み入れました。また、業種比率を適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の国内株式市況は、高いインフレ率を背景に世界の中央銀行では金融引き締めを実施しており、今後は金融政策が企業業績に及ぼす影響に一喜一憂する展開が想定されます。

チームによる徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、定量面及び定性面から徹底的な銘柄分析を行い、値上がり益の期待出来るストックピックでパフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
友利 啓明

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%		百万円	
23期(2020年12月7日)	15,485	1,400	19.6	1,760.75	9.2	96.0	—	29,178	
24期(2021年6月7日)	16,064	500	7.0	1,960.85	11.4	98.5	—	25,747	
25期(2021年12月6日)	16,552	500	6.2	1,947.54	△ 0.7	97.4	—	23,434	
26期(2022年6月6日)	16,467	0	△ 0.5	1,939.11	△ 0.4	97.0	—	23,129	
27期(2022年12月5日)	16,545	100	1.1	1,947.90	0.5	96.0	—	22,708	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2022年6月6日	16,467	—	1,939.11	—	97.0	—
6月末	15,584	△5.4	1,870.82	△3.5	96.9	—
7月末	15,990	△2.9	1,940.31	0.1	98.3	—
8月末	16,573	0.6	1,963.16	1.2	97.6	—
9月末	15,847	△3.8	1,835.94	△5.3	96.8	—
10月末	16,734	1.6	1,929.43	△0.5	97.4	—
11月末	17,053	3.6	1,985.57	2.4	95.9	—
(期末)						
2022年12月5日	16,645	1.1	1,947.90	0.5	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第27期：2022年6月7日～2022年12月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第27期首	16,467円
第27期末	16,545円
既払分配金	100円
騰落率	1.1%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことや米国金利の上昇などを受けて為替が円安・米ドル高に推移したことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インフレ抑制のために、F R Bのパウエル議長が当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆したことで世界的な景気減速懸念が台頭し、一時的に世界の株価が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・味の素、第一三共、M&A総合研究所、大阪ソーダ、高島屋

下位5銘柄・・・川崎汽船、東芝、ニコン、日本製鉄、J S R

第27期：2022年6月7日～2022年12月5日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は小幅に上昇しました。

期首から2022年9月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことや米国金利の上昇などを受けて為替が円安・米ドル高に推移し追い風となった一方で、中国の一部都市でロックダウンが導入されたことを背景に国内景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の展開

となりました。

9月下旬から期末にかけては、インフレ抑制のためにF R Bのパウエル議長が当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆したことを受けて世界的な景気減速懸念が台頭したものの、米国での消費者物価上昇ペースの鈍化を受けてインフレへの過度な懸念が後退したことなどから国内株式市況は一進一退の展開ながらも小幅に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

▶ 優良日本株マザーファンド

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は概ね46～54銘柄程度で推移

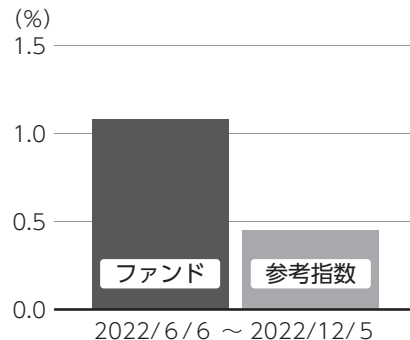
させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では適切なインセンティブ設計による国内M&A仲介事業でのシェア向上が期待できるM&A総合研究所や資本効率の意識の高まりにより株主還元の拡大が期待される東海理化電機製作所など21銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しセブン&アイ・ホールディングスや川崎汽船など24銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期 2022年6月7日～2022年12月5日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.601%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,544

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 優良日本株マザーファンド

わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保有している企業

- ・業界内におけるシェアが高い企業

- ・株主還元積極的に積極的な企業

「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。高いインフレ率を背景に世界の中央銀行では金融引き締めを実施しており、今後は金融政策が企業業績に及ぼす影響に一喜一憂する展開が想定されます。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2022年6月7日～2022年12月5日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	89	0.549	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(41)	(0.252)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.252)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.111	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(18)	(0.111)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	107	0.661	

期中の平均基準価額は、16,275円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

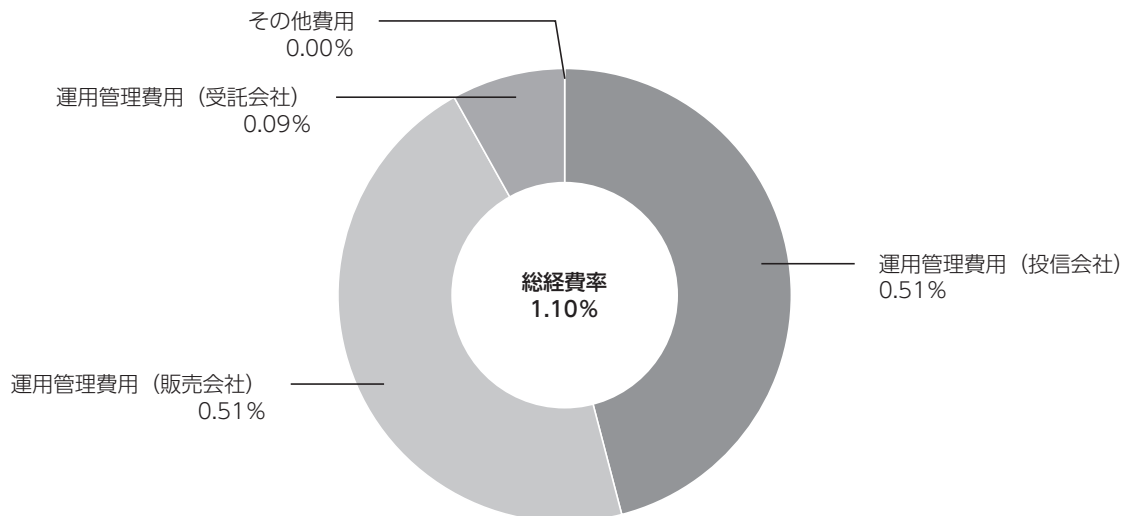
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2022年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 46,137	千円 216,912	千口 296,157	千円 1,462,859

○株式売買比率

(2022年6月7日～2022年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	37,693,965千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,700,757千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2022年12月5日)

利害関係人との取引状況

<優良日本株ファンド>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,471	百万円 3,105	% 16.8	百万円 19,222	百万円 2,472	% 12.9

平均保有割合 93.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 46	百万円 438	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,262千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,996千円
(B) / (A)	15.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
優良日本株マザーファンド	4,748,048	4,498,028	22,251,745

○投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
優良日本株マザーファンド	22,251,745	96.8
コール・ローン等、その他	741,404	3.2
投資信託財産総額	22,993,149	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,993,149,808
コール・ローン等	186,537,916
優良日本株マザーファンド(評価額)	22,251,745,292
未収入金	554,866,600
(B) 負債	284,240,738
未払収益分配金	137,259,448
未払解約金	22,091,343
未払信託報酬	124,565,667
未払利息	475
その他未払費用	323,805
(C) 純資産総額(A-B)	22,708,909,070
元本	13,725,944,804
次期繰越損益金	8,982,964,266
(D) 受益権総口数	13,725,944,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,545円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,046,148,961円
 期中追加設定元本額 483,212,604円
 期中一部解約元本額 803,416,761円
 また、1口当たり純資産額は、期末16,545円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月7日～ 2022年12月5日
費用控除後の配当等収益額	171,046,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	7,598,724,954円
分配準備積立金額	1,350,452,263円
当ファンドの分配対象収益額	9,120,223,714円
1万口当たり収益分配対象額	6,644円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	137,259,448円

○損益の状況 (2022年6月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,060
受取利息	75
支払利息	△ 31,135
(B) 有価証券売買損益	382,307,800
売買益	408,699,467
売買損	△ 26,391,667
(C) 信託報酬等	△ 124,889,472
(D) 当期損益金(A+B+C)	257,387,268
(E) 前期繰越損益金	1,062,652,673
(F) 追加信託差損益金	7,800,183,773
(配当等相当額)	(2,841,260,105)
(売買損益相当額)	(4,958,923,668)
(G) 計(D+E+F)	9,120,223,714
(H) 収益分配金	△ 137,259,448
次期繰越損益金(G+H)	8,982,964,266
追加信託差損益金	7,800,183,773
(配当等相当額)	(2,842,825,622)
(売買損益相当額)	(4,957,358,151)
分配準備積立金	1,384,239,312
繰越損益金	△ 201,458,819

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年12月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

優良日本株マザーファンド

《第27期》決算日2022年12月5日

〔計算期間：2022年6月7日～2022年12月5日〕

「優良日本株マザーファンド」は、12月5日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
23期(2020年12月7日)	42,347	20.4	1,760.75		9.2	98.2	30,344
24期(2021年6月7日)	45,591	7.7	1,960.85		11.4	98.7	27,295
25期(2021年12月6日)	48,641	6.7	1,947.54		△ 0.7	98.2	24,779
26期(2022年6月6日)	48,681	0.1	1,939.11		△ 0.4	97.1	24,785
27期(2022年12月5日)	49,470	1.6	1,947.90		0.5	97.9	23,938

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月6日	円	%		%	%	%
	48,681	—	1,939.11	—	97.1	—
6月末	46,096	△5.3	1,870.82	△3.5	97.1	—
7月末	47,342	△2.8	1,940.31	0.1	98.6	—
8月末	49,122	0.9	1,963.16	1.2	97.8	—
9月末	47,006	△3.4	1,835.94	△5.3	97.1	—
10月末	49,692	2.1	1,929.43	△0.5	97.6	—
11月末	50,691	4.1	1,985.57	2.4	96.1	—
(期 末) 2022年12月5日	49,470	1.6	1,947.90	0.5	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

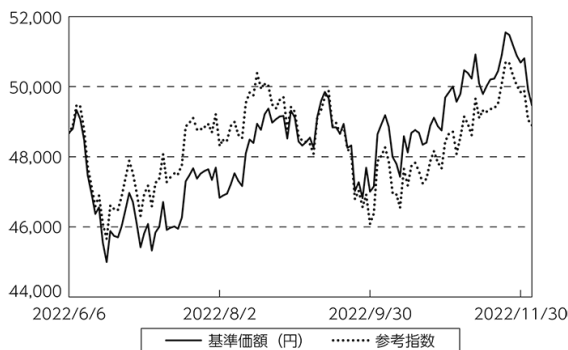
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことや米国金利の上昇などを受けて為替が円安・米ドル高に推移したことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インフレ抑制のために、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆したことで世界的な景気減速懸念が台頭し、一時的に世界の株価が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…味の素、第一三共、M&A総合研究所、大阪ソーダ、高島屋

下位5銘柄…川崎汽船、東芝、ニコン、日本製鉄、JSR

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は小幅に上昇しました。
- ・期首から2022年9月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことや米国金利の上昇などを受けて為替が円安・米ドル高に推移し追い風となった一方で、中国の一部都市でロックダウンが導入されたことを背景に国内景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・9月下旬から期末にかけては、インフレ抑制のためにFRBのパウエル議長が当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆したことを受けて世界的な景気減速懸念が台頭したものの、米国での消費者物価上昇ペースの鈍化を受けてインフレへの過度な懸念が後退したことなどから国内株式市況は一進一退の展開ながらも小幅に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね46～54銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では適切なインセンティブ設計による国内M&A仲介事業でのシェア向上が期待できるM&A総合研究所や資本効率の意識の高まりにより株主還元の拡大が期待される東海理化電機製作所など21銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しセブン&アイ・ホールディングスや川崎汽船など24銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・高いインフレ率を背景に世界の中央銀行では金融引き締めを実施しており、今後は金融政策が企業業績に及ぼす影響に一喜一憂する展開が想定されます。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 54 (54)	% 0.112 (0.112)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	54	0.112	
期中の平均基準価額は、48,247円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2022年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		9,776	18,471,133	8,833	19,222,832

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年6月7日～2022年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,693,965千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,700,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2022年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,471	百万円 3,105	% 16.8	百万円 19,222	百万円 2,472	% 12.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 46	百万円 438	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,143千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,294千円
(B) / (A)	15.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (－%)				
INPEX	136.1	—	—	—
建設業 (5.2%)				
奥村組	126.3	143.1	416,421	
戸田建設	—	551.3	388,666	
日揮ホールディングス	—	230.1	410,038	
インフロニア・ホールディングス	287.2	—	—	
食料品 (6.9%)				
森永乳業	—	55.9	244,842	
味の素	211.9	93.8	425,476	
東洋水産	—	79.2	420,552	
日清食品ホールディングス	—	49.9	516,465	
化学 (8.7%)				
大阪ソーダ	133.4	133.4	554,944	
信越化学工業	36.3	—	—	
JSR	93.9	—	—	
三菱ケミカルグループ	—	650.1	467,291	
コーセー	11.9	—	—	
アルマード	393	565.3	648,964	
クミアイ化学工業	—	416	376,064	
医薬品 (5.8%)				
久光製薬	—	168.6	633,936	
第一三共	247.2	166.2	717,817	
石油・石炭製品 (1.1%)				
コスモエネルギーホールディングス	147.5	64.5	253,485	
鉄鋼 (1.6%)				
日本製鉄	473.5	167.5	371,933	
非鉄金属 (2.7%)				
フジクラ	—	619.3	639,736	
金属製品 (－%)				
日本発條	391.6	—	—	
電気機器 (24.8%)				
イビデン	58.7	—	—	
日立製作所	95	100.1	707,206	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東芝	125.9	125.3	555,705	
I D E C	97.3	121.8	394,023	
富士通	27.7	40.3	746,960	
ルネサスエレクトロニクス	475.9	248.9	323,445	
ソニーグループ	104	120.7	1,345,201	
アドバンテスト	—	37.2	351,168	
キーエンス	—	21	1,185,870	
日本電子	61.8	—	—	
新光電気工業	52.7	52.1	203,971	
村田製作所	48.6	—	—	
輸送用機器 (4.8%)				
東海理化電機製作所	—	360.4	540,600	
トヨタ自動車	490.3	295.6	576,715	
精密機器 (2.5%)				
ニコン	313.2	272.2	340,250	
オリンパス	115.7	—	—	
タムロン	—	73.5	248,430	
その他製品 (1.2%)				
凸版印刷	243.5	140.4	283,327	
大日本印刷	33.4	—	—	
電気・ガス業 (1.5%)				
東京瓦斯	—	143.9	349,389	
海運業 (－%)				
日本郵船	9.8	—	—	
川崎汽船	68.9	—	—	
倉庫・運輸関連業 (－%)				
上組	126.6	—	—	
情報・通信業 (13.6%)				
日鉄ソリューションズ	104.4	—	—	
ビジョナル	—	74.8	805,596	
Chatwork	—	1,091.1	703,759	
電通国際情報サービス	—	113.3	490,022	
日本電信電話	188	151.2	561,405	
カブコン	185.8	153.2	636,546	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.9%)			
伊藤忠商事	179.5	161.2	671,881
三菱商事	152.5	—	—
加賀電子	—	58.6	245,827
小売業 (4.0%)			
エービーシー・マート	43.5	56.2	383,284
セブン&アイ・ホールディングス	141.6	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	—	216.2	557,363
高島屋	293.6	—	—
ファーストリテイリング	8.7	—	—
銀行業 (2.6%)			
北國フィナンシャルホールディングス	90.9	76.2	326,898
三菱UFJフィナンシャル・グループ	559.6	—	—
山口フィナンシャルグループ	447.1	383.5	293,377

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	113.3	—	—
保険業 (2.7%)			
第一生命ホールディングス	159	255.1	635,581
T&Dホールディングス	74.2	—	—
その他金融業 (2.1%)			
クレディセゾン	—	286.1	485,511
不動産業 (—%)			
三井不動産	154.3	—	—
サービス業 (4.3%)			
楽天グループ	350.3	—	—
リクルートホールディングス	136	68.8	296,459
M&A総合研究所	—	110.7	710,694
合 計	株数・金額	8,621	9,563
	銘柄数<比率>	49	46

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,443,107	94.7
コール・ローン等、その他	1,317,070	5.3
投資信託財産総額	24,760,177	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,760,177,533
コール・ローン等	856,495,412
株式(評価額)	23,443,107,130
未収入金	372,182,141
未収配当金	88,392,850
(B) 負債	821,817,960
未払金	252,609,736
未払解約金	569,206,041
未払利息	2,183
(C) 純資産総額(A-B)	23,938,359,573
元本	4,838,959,880
次期繰越損益金	19,099,399,693
(D) 受益権総口数	4,838,959,880口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,470円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,091,438,572円
 期中追加設定元本額 75,124,077円
 期中一部解約元本額 327,602,769円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.9470円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	4,498,028,157円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	340,931,723円
合計	4,838,959,880円

○損益の状況 (2022年6月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	276,563,922
受取配当金	276,665,800
受取利息	477
その他収益金	1,256
支払利息	△ 103,611
(B) 有価証券売買損益	139,389,587
売買益	2,197,067,261
売買損	△ 2,057,677,674
(C) 当期損益金(A+B)	415,953,509
(D) 前期繰越損益金	19,694,087,701
(E) 追加信託差損益金	278,829,795
(F) 解約差損益金	△ 1,289,471,312
(G) 計(C+D+E+F)	19,099,399,693
次期繰越損益金(G)	19,099,399,693

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。